

TDB 景気動向調査(全国) — 2024年5月調査 —

2024年6月5日
 株式会社帝国データバンク 情報統括部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

国内景気は2カ月連続で悪化

～ 個人消費の低迷が下押し要因に。今後は実質賃金のプラス転換がカギ～

(調査対象2万7,104社、有効回答1万1,410社、回答率42.1%、調査開始2002年5月)

調査結果のポイント

- 2024年5月の景気DIは前月比0.6ポイント減の43.5となり、2カ月連続で悪化した。国内景気は、個人消費が低迷したことに加えて、原材料価格の高止まりなどコスト負担の増加もあり、2カ月連続で後退した。今後の景気は、好悪それぞれの要因が表れるなかで、横ばい傾向で推移すると見込まれる。
- 個人消費の停滞ほか、原材料価格の高止まりや不十分な価格転嫁などが響き、『農・林・水産』『運輸・倉庫』を除く8業界で悪化した。地域別では、『中国』を除く9地域で悪化した。低調な観光産業は各地域の景況感を下押しする要因となった。規模別では、「大企業」が横ばいだったものの、「中小企業」と「小規模企業」が2カ月連続で悪化した。
- 観光DIは46.3と前月比1.7ポイント減の3カ月ぶりの悪化となった。前年同月からは3.6ポイント減の大幅な悪化。企業からは、インバウンドは好調であるが、国内旅行者の消費が低調といった声が多数寄せられた。

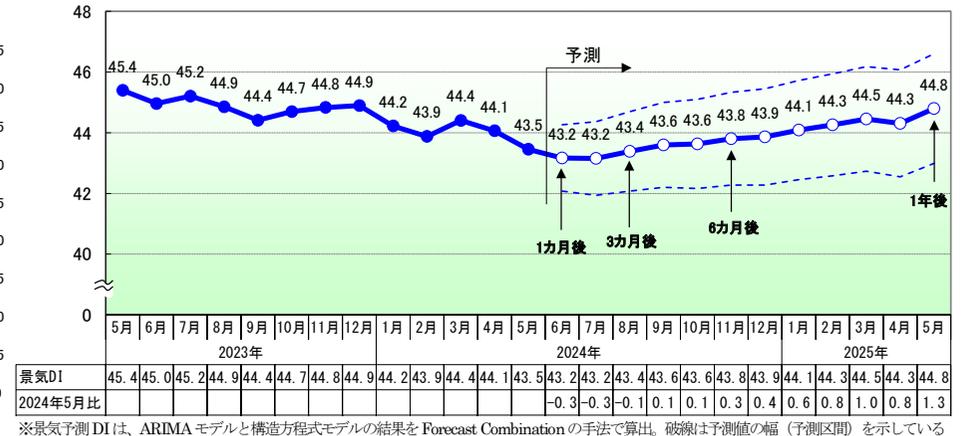
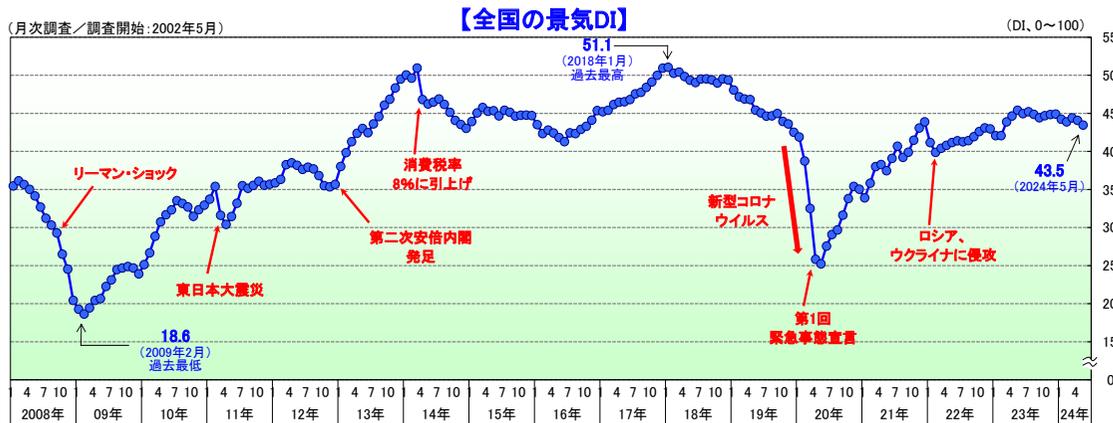
< 2024年5月の動向：2カ月連続後退 >

2024年5月の景気DIは前月比0.6ポイント減の43.5となり、2カ月連続で悪化した。国内景気は、個人消費が低迷したことに加えて、原材料価格の高止まりなどコスト負担の増加もあり、2カ月連続で後退した。

5月の国内景気は、実質賃金の減少が続くなかで個人消費DIが大幅に悪化したほか、さらに国内旅行を含む観光産業が低迷したことで、主要観光地を抱える地域が落ち込む一因となった。原材料価格の高止まりや人件費の高騰に加え、2024年問題への対応にともなうコスト負担増、不十分な価格転嫁なども下押し材料だった。一方で、自動車の生産再開や活発なインバウンド消費はプラス材料となった。さらに分譲マンションの建設需要や半導体関連工場の進出、ホテル関連の設備投資は好材料だった。

< 今後の見通し：横ばい傾向で推移 >

今後は、賃上げや定額減税など家計の所得環境の改善による個人消費の動向がポイントになるなか、実質賃金の下落がプラス転換することがカギとなる。自動車の挽回生産やインバウンド需要の増加、シリコンサイクルの回復なども好材料とみられる。他方、海外経済の下振れリスクのほか、日本銀行の追加利上げや人手不足、電力など各種補助金の終了、裾野の広い自動車業界の不正問題による影響も注目される。今後の景気は、好悪それぞれの要因が表れるなかで、横ばい傾向で推移すると見込まれる。



業界別：10 業界中 8 業界で悪化、消費マインドの低下が幅広い業種で悪材料に

・個人消費の停滞ほか、原材料価格の高止まりや不十分な価格転嫁などが響き、10 業界中 8 業界で悪化した。また、人手不足による受注機会の損失などは悪材料となった。他方、『運輸・倉庫』は改善となったが企業規模間で濃淡が表れた。

・『サービス』(49.7) …前月比1.2ポイント減。2カ月連続で悪化。食材や光熱費の値上げ、人件費高騰が重荷となる「飲食店」(同2.6ポイント減)は3カ月ぶりに40台へ下落した。「娯楽サービス」(同0.1ポイント減)や、50台後半を維持している「旅館・ホテル」(同5.3ポイント減)はともに2カ月連続で悪化。各所から消費マインドの低下を感じるといった声が聞かれた。他方、新規患者数が増加してきたといった声のある「医療・福祉・保健衛生」(同0.7ポイント増)は、2カ月ぶりに改善した。『サービス』は15業種中12業種で悪化、1年3カ月ぶりに40台へ落ち込んだ。

・『小売』(40.7) …同1.0ポイント減。3カ月ぶりに悪化。「家電・情報機器小売」(同3.5ポイント減)は、物価高による買い控えが販売数減に直結し2カ月連続で悪化した。人件費や光熱費などの上昇に加え、大手スーパーとの価格競争も響き「飲食料点小売」(同1.5ポイント減)も2カ月連続で下落。原材料価格の高止まりのほか、低調な住宅着工などにより「家具類小売」(同4.6ポイント減)は2カ月ぶりに落ち込んだ。他方、「医薬品・日用雑貨品小売」(同0.3ポイント増)は5カ月ぶりに改善した。

・『建設』(46.0) …同0.6ポイント減。4カ月連続で悪化。仕入単価DIや雇用過不足DIが高止まるなか、企業からも「原材料費の高騰に対して、売価に反映させづらい状況」(土工・コンクリート工事)や、「仕事自体はあるが、人材不足により受注の機会を逃している」(一般土木建築工事)といった声が多数寄せられた。さらに、各地で公共工事が少ないなどの声も聞かれた。他方、半導体関連工場の進出による各種工事や再生エネルギー関連の引き合い増、ホテル関連の設備投資などは好材料となっている。

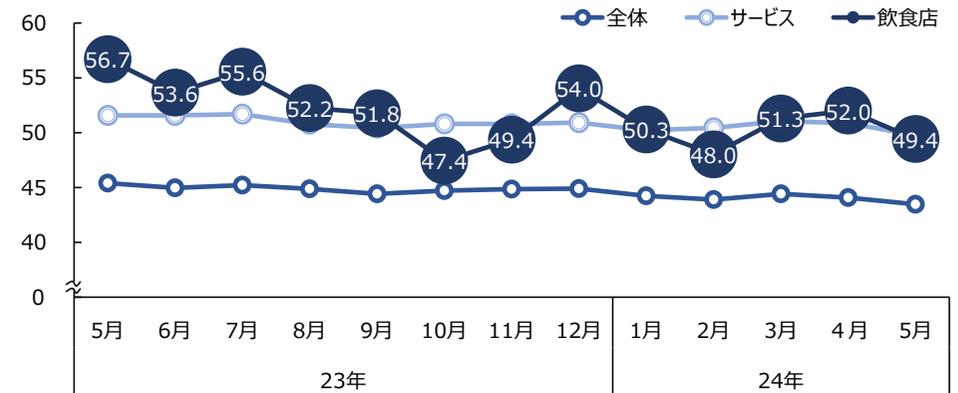
・『製造』(39.2) …同0.5ポイント減。2カ月連続で悪化。売り上げは伸びているが、原材料価格や人件費の高騰により利益を圧迫しているといった声が聞かれる。「飲食料品・飼料製造」(同1.5ポイント減)は2カ月連続で下落した。飲食料品関連は製造、卸売、小売にわたり悪化がみられた。「出版・印刷」(同0.8ポイント減)も「書店の閉店が多く、新規開店は少なく感じる。出版社から仕入れる新刊の部数も減少」(出版業)といった声もあるように2カ月連続で落ち込んだ。他方、大手自動車メーカーのけん引や海外販売の好調などの声も聞かれる「輸送用機械・器具製造」(同0.8ポイント増)は、2カ月ぶりに持ち直した。

業界別の景気DI

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
農・林・水産	44.8	46.7	42.5	43.0	42.1	43.0	40.1	40.5	40.3	41.2	42.4	42.0	43.7	1.7
金融	47.8	48.1	47.4	48.8	46.8	47.3	48.0	47.0	47.7	47.7	49.2	48.8	48.0	▲0.8
建設	46.9	46.8	47.8	47.4	47.1	47.5	47.8	47.2	47.7	47.5	47.0	46.6	46.0	▲0.6
不動産	50.7	50.3	48.8	49.6	48.5	48.7	47.9	47.5	48.1	48.3	49.3	49.3	47.7	▲1.6
製造	41.5	41.3	41.5	41.2	40.8	41.1	41.6	41.5	40.4	39.8	40.2	39.7	39.2	▲0.5
卸売	43.7	42.5	42.9	42.3	41.9	41.7	42.1	42.7	41.6	40.9	41.4	41.0	40.5	▲0.5
小売	42.4	42.0	41.9	41.8	41.4	41.9	41.2	41.5	40.8	40.6	41.4	41.7	40.7	▲1.0
運輸・倉庫	43.4	42.2	43.5	43.3	42.8	44.1	43.8	44.5	43.5	41.9	43.1	43.1	43.3	0.2
サービス	51.6	51.6	51.7	50.8	50.4	50.8	50.8	50.9	50.2	50.4	51.0	50.9	49.7	▲1.2
その他	41.2	39.8	40.9	40.8	39.2	40.1	38.2	42.8	41.3	41.2	41.1	42.1	37.8	▲4.3
格差	10.1	10.3	10.2	9.6	9.6	9.7	10.7	10.4	9.9	10.6	10.8	11.2	10.5	▲

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※格差は、10業界別『その他』を除く

注目業種の景気DIの推移



主な業種別の景気DIランキング

業種名	景気DI	業種名	景気DI
旅館・ホテル	55.1	出版・印刷	33.3
情報サービス	54.5	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	34.7
専門サービス	49.9	ハルブ・紙・紙加工品製造	35.3
リース・賃貸	49.7	建材・家具・窯業・土石製品卸売	36.0
飲食店	49.4	繊維・繊維製品・服飾品卸売	36.3
人材派遣・紹介	48.6	紙類・文具・書籍卸売	36.4
金融	48.0	鉄鋼・非鉄・鋳業	36.5
不動産	47.7	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.4
メンテナンス・警備・検査	47.5	建材・家具・窯業・土石製品製造	37.9
娯楽サービス	46.2	専門商品小売	38.7

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:「中小企業」「小規模企業」が2カ月連続で悪化、2024年問題が顕在化

- ・「大企業」は横ばい、「中小企業」「小規模企業」は2カ月連続で悪化した。国内旅行が低調だったなか、2024年問題に関する懸念が小規模企業を中心に顕在化。円安にともなう資材価格の高騰は、『建設』を下押ししたほか、中小企業の住宅関連へ波及した。
- ・「大企業」(47.9) …前月比横ばい。『建設』は、「資材の高騰で、ゼネコンの予算内に入れることが難しい」といった声が聞かれるなど、5カ月ぶりに40台へと下落した。他方、自動車生産の再開や荷主の業績が好調な『運輸・倉庫』は上向いた。
- ・「中小企業」(42.6) …同0.8ポイント減。2カ月連続で悪化。『サービス』は、低調な国内旅行の影響を受けて「旅館・ホテル」「飲食店」などが大きく落ち込んだ。また、住宅販売が厳しいなかで、家具類小売や家電小売も悪化した。
- ・「小規模企業」(41.2) …同1.1ポイント減。2カ月連続で悪化。『運輸・倉庫』は、燃料高に加え、2024年問題にともなう「フェリー使用によるコストアップ」などもあり3.8ポイントの大幅悪化。販売の長期化で在庫が増加した『不動産』も下落した。

規模別の景気DI

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
大企業	48.1	47.7	48.6	48.0	47.8	47.9	48.4	48.1	47.9	47.7	48.0	47.9	47.9	0.0
中小企業	44.9	44.5	44.6	44.3	43.8	44.1	44.2	44.3	43.6	43.2	43.8	43.4	42.6	▲0.8
(うち小規模企業)	43.9	43.6	43.4	43.5	43.0	43.4	43.1	43.3	42.6	42.4	42.9	42.3	41.2	▲1.1
格差(大企業-中小企業)	3.2	3.2	4.0	3.7	4.0	3.8	4.2	3.8	4.3	4.5	4.2	4.5	5.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

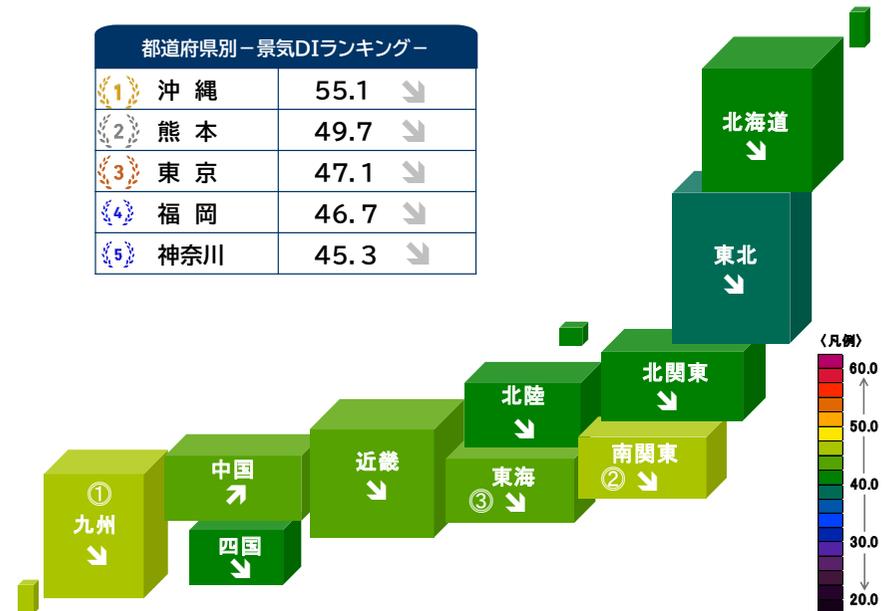
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
北海道	43.0	43.9	45.6	44.8	43.6	43.7	43.3	43.3	41.6	41.8	42.4	42.8	42.4	▲0.4
東北	41.6	41.7	42.1	41.8	41.5	41.4	41.3	40.3	40.2	38.8	39.3	39.2	38.6	▲0.6
北関東	43.4	42.8	43.1	43.1	42.9	43.0	42.6	43.0	40.9	41.7	42.0	41.4	40.9	▲0.5
南関東	47.2	47.2	47.4	46.6	46.4	46.3	46.7	46.6	46.5	46.6	47.2	46.6	45.8	▲0.8
北陸	44.0	43.7	43.6	43.1	42.5	42.1	42.3	42.5	40.0	39.8	41.4	42.4	42.3	▲0.1
東海	44.6	43.8	44.4	44.4	43.6	44.4	45.1	44.8	44.4	43.1	43.7	43.2	43.0	▲0.2
近畿	45.4	43.9	43.8	43.6	43.2	43.7	44.1	44.6	43.6	43.2	43.6	43.7	42.6	▲1.1
中国	44.9	44.7	45.3	44.3	44.1	44.9	44.2	43.9	44.3	43.2	43.1	42.6	42.8	0.2
四国	43.0	41.7	42.6	41.8	41.2	41.4	41.3	42.5	42.2	41.0	41.1	41.2	40.2	▲1.0
九州	48.5	48.2	48.0	48.3	47.7	48.6	48.7	49.0	48.3	48.1	48.5	47.6	46.4	▲1.2
格差	6.9	6.5	5.9	6.5	7.2	7.4	8.7	8.3	9.3	9.2	8.4	7.8		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中9地域が悪化、観光産業が低調で各地の景況感を下押し

- ・『近畿』『四国』『北陸』など10地域中9地域が悪化、『中国』が改善した。都道府県別では38都道府県が悪化、9県が改善となった。円安にともなう仕入価格の上昇がマイナス要因となったほか、観光産業の低調は各地域の景況感を下押しした。
- ・『近畿』(42.6) …前月比1.1ポイント減。3カ月ぶりに悪化。域内2府4県が4カ月ぶりにすべて下落し、「奈良」は5カ月連続の悪化となった。化学品や鉄鋼を含む『製造』が4カ月ぶりに落ち込んだ。観光バスの利用低迷など観光産業も低調だった。
- ・『四国』(40.2) …同1.0ポイント減。3カ月ぶりに悪化。域内4県のうち3県が悪化した。『小売』は、「情報家電は円安による価格高騰などで買い控えがおきている」など、販売数量が大きく落ち込んだ。
- ・『北陸』(42.3) …同0.1ポイント減。3カ月ぶりに悪化。域内4県中3県が悪化、1県が改善した。「予算が復旧・復興に回され、入札件数が少ない」など、震災関連以外の公共工事が低調。また、自動車や家電、飲食料品など『小売』の販売が不振だった。

地域別の景気DI(2024年5月)



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	3月	4月	5月		
農・林・水産	42.4 ↗	42.0 ↘	43.7 ↗	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当地の果樹産業は好天に恵まれ、降霜被害がなく結実が良い(果樹作農) ○ TSMC進出の影響が大きい(養鶏) × 資材高騰や人件費増額に対応できていない(野菜作農) × 人材不足と原料仕入れ価格の高騰が響いている(製薪炭) × 価格の転嫁が上手くいかない(養豚) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド効果が続く見込み(農業協同組合) △ 乳価の上昇は確実に経営環境にプラスとなるがまだ餌代は高い(酪農) △ 為替動向の影響がみえず、先行きが見通せない(森林組合) × 観光客の動向に不安がある(漁業協同組合) × 燃料費の高騰による影響が少しずつ出てきている(素材生産サービス)
金融	49.2 ↗	48.8 ↘	48.0 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安、株高、新NISA効果などから販売が好調(証券投資信託委託) ○ 観光産業の回復に加え、個人消費も旺盛である。業界内の感触として運転資金需要や設備投資の上向き感がある(信用協同組合・同連合会) × 物価高騰にともない、顧客の節約意識が高まっている(損害保険代理) × 前向きな資金需要は継続的に強くない(信用農業協同組合連合会) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 秋口に大型商業施設がオープンすることで人の流れが生まれる見込み(クレジットカード) × 為替の不透明感、ウクライナや中東情勢の影響が続く可能性(投資業) × ゼロゼロ融資の返済や為替動向など、影響を与える要因が多数あり、先行きは不透明(信用金庫・同連合会)
建設	47.0 ↘	46.6 ↘	46.0 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド需要でホテルの設備投資意欲が旺盛なほか、外資ホテルの進出も活発になっている(電気配線工事) ○ 鉄道関連の公共事業の増加に加え、国内再生エネルギー関連工事も増加している(土木工事) ○ ラビダス進出により不動産バブルが発生している(建築工事) × 仕事はそこそこあるが、人材不足により受注の機会を逃している(一般土木建築工事) × 資材高騰により、工事量の減少や工事の見直し・延期が発生(鉄骨工事) × 原材料費の高騰分を売価に転嫁しづらい状況が続いている(土工・コンクリート工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1年後くらいまでは、コロナ禍によって止まっていた案件が動き出したり、万博、IRなどで仕事はたくさんあると見込んでいる(一般管工事) ○ 円安でインバウンドや海外からの投資意欲が旺盛である(電気配線工事) △ 仕事は増加したものの、資材や運搬費の値上げが響いている(防水工事) △ 業務量は増加も、人手不足のため消化しきれなくなっている(造園工事) × 仕入れなどの高騰を価格に転嫁しにくい状況が続く(舗装工事) × コロナで中断していた現場が動き出すかと思いきや、円安などによる予定外の資材高騰で足踏み状態となっている(塗装工事) × 資材価格や労務費の高騰によって建築自体の中止案件が散見され始めている(型枠大工工事)
不動産	49.3 ↗	49.3 →	47.7 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人出が増えて、飲食店も賑わっている(貸事務所) ○ 建築費高騰で新築供給が少ないため家賃が上昇している(貸家) × 資材高騰などによりリフォーム費用も上がっているが、価格転嫁できず、動きが鈍くなっている(不動産代理業・仲介) × 建築資材の価格が上昇し続けている。借入利率の上昇によるマイナス影響もみられる(不動産管理) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 適度なインフレと賃金上昇、インバウンド旅行者の順調な伸びによる好影響(貸事務所) ○ 戸建ての販売状況は引き続き堅調であると推察される(建物売買) × 金利上昇によるマイナス影響(不動産代理業・仲介) × 円安や物価高の継続により、中小企業の賃金が増えず、消費者の不動産購入意欲も高まらない(土地売買)
製造	40.2 ↗	39.7 ↘	39.2 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ グルテンフリー商品の問い合わせが非常に多くなってきている。日本の顧客よりもインバウンド客による需要が高い(米菓製造) ○ 日系自動車メーカーの苦戦はみられるが、国内、北米、ASEAN向け需要は非常に堅調。中国も回復の兆しはある(自動車部品・付属品製造) ○ 自動車メーカーの生産再開などで荷動きが良くなった(プラスチック製造) × 消費の冷え込みによる美容分野への支出の抑制(頭髪用化粧品製造) × 円安・原料高によるコストの増加分を価格に転嫁しきれていない。農家の買い控えと廃業も増えて、販売数量が伸び悩んでいる(配合飼料製造) × 原料や燃料費、人件費の高騰により利益が上がらない(水産食料品製造) × 書店の閉店は相変わらず多く、新規開店も少ない(出版) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ハイブリッド車販売が増加し、プラスチック着色剤の受注も良好と予測(プラスチック成形材料製造) ○ 半導体関連企業の積極的進出にともなう需要の高まりを感じている(製版) ○ 在庫調整が終わり、半導体関連投資、電子部品の増加が見込まれる(電気メッキ) ○ 堅調な観光需要や賃金上昇による購買力の上昇を見込む(生菓子製造) × 中国経済の回復が見通せない(各種機械・同部品製造修理) × インボイス導入や、仕入れ価格の高騰・円安による注文の激減が響く(印刷) × 今後は減産などを理由に想定した生産量に満たない可能性が高い。物価高による調達コスト増の影響も出ている(鍛工品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	3月	4月	5月		
卸売	41.4 👉	41.0 👉	40.5 👉	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新紙幣発行による機器更新と改造需要が旺盛(事務用機械器具卸売) ○ EV関連の設備投資に動きを感じる(一般機械器具卸売) ○ 鉄道路線高架工事が多く実施されており、FRP製高欄(防音壁)の納入が増加している(合成樹脂板・管等卸売) × 過度な円安により、輸入部材が高騰している(電気機械器具卸売) × 投機要因と円安傾向による銅の価格高騰で買い控えのほか、一部補完材料への転換などがみられ、足元の荷動きは不振(非鉄金属卸売) × 観光バスの団体客が少ない。旅行会社主催のツアーはみられるが、土産物の購入率は低い。商品の値上げにより、販売数も減少(乾物卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大型船の入港、海外からのチャーター便などインバウンドを期待する。インバウンド向けの商品を企画する予定(木材・竹材卸売) ○ 消費者の値上げに対する理解が徐々に進んでいる(生鮮魚介卸売) ○ 当地域における再開発事業や半導体工場関連などで、景気はやや良い状態が1年は継続すると見込まれる(配管冷暖房装置等卸売) × 原材料・エネルギー価格などの高騰や円安の進行に対応した価格転嫁で買い控えが生じている(建築材料卸売) × 市場の縮小に加え、商材の価格高騰や急速な円安で仕入れは激しく値上がりしたが、価格転嫁はできていない(文房具・事務用品卸売)
小売	41.4 👉	41.7 👉	40.7 👉	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車の買い替えに前向きなユーザーが増えている。新車の納車が進むことで下取り車の入荷が増え、売りに活気が出てきた(中古自動車小売) ○ 訪日客の購入が過去最高のレベルとなっている(写真機・写真材料小売) ○ インバウンド需要と夏物の販売で好調(呉服・服地小売) × 各種値上げに収入が追いついておらず、消費意欲が低下(荒物小売) × イベントなどの開催が復活してきているが、消費につながる様子がみえない。買い上げ点数がここ数年と比べて少ない(茶小売) × 円安を背景とした物価高による買い控えで販売数が減少。また、キャリアの代理店への過度な締め付けの影響もある(情報家電機器小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光、人流がある程度活発化している(各種食料品小売) ○ 自動車業界の輸出依存度は高く、円安効果がある(中古自動車小売) ○ 気温の上昇による季節商品の活発な動きに期待(家電機械器具小売) △ 円安や世界情勢など外的要因が多数で先行きが見通せない(燃料小売) × 物価上昇、経費増により販売価格に転嫁せざるを得ない状況で、来年度の売り上げに影響が大きいと考える(男子服小売) × 物価高による値上げの影響で客足が悪くなっている(酒小売) × 商品の値上げや輸送運賃・人件費の上昇による悪影響(各種商品小売) × 円安進行が当面続き、仕入れ高傾向が続くと予想される(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	43.1 👉	43.1 👉	43.3 👉	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取引価格の改定による増益(普通倉庫) ○ 2024年度はイベントのリアル開催が増えている(旅行業代理店) ○ 海外物件が増えてきた(運輸に付帯するサービス) △ 売り上げが上昇も、物価高でコスト負担が増加している(内航船舶貸渡) × 価格転嫁も一段落し、円安で輸入貨物の取り扱いも伸び悩む(港湾運送) × 中国の景気低迷の影響で輸出輸入の荷動きが悪い(運送取次) × 運賃の値上げが原油価格、車両購入費、人件費などの上昇に追いつかず、働き方改革で売り上げも確保できていない(一般貨物自動車運送) × 海外旅行の回復が伸び悩んでいる(一般旅行) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内観光の活性化やインバウンドの順調な推移、堅調な教育旅行、運賃アップによりバス業界の好景気は続く見通し(一般貸切旅客自動車運送) △ 4月の売り上げ交渉は上手くいったが、想定以上に人手不足と物価の上昇がコストを上げている(内航船舶貸渡) △ 人員充足状況とライドシェア法の行方による(一般乗用旅客自動車運送) × 中国景気の悪化と資材高騰により影響を受けている(組立こん包) × 2024年問題で人件費が上がり負担が増加する(一般貨物自動車運送) × 人手不足と原材料費の高騰を受け、受け入れ施設探しが難航する恐れがある(旅行業代理店)
サービス	51.0 👉	50.9 👉	49.7 👉	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安状況の継続により、インバウンド消費が旺盛である(旅館) ○ 新規患者数が増加傾向である(歯科診療所) △ コロナ5類移行後から続いていた売り上げの好調が一巡し、消費マインドの低下を感じている。しかし、訪日外国人の動きは堅調である(喫茶店) × 人手不足とコスト高のために、顧客の計画断念が発生(土木建築サービス) × 取引先企業が円安や価格高騰により、全般的に低迷している様子で、人材のオーダー量の減少傾向が続いている(労働者派遣) × 大企業における賃金上昇にとまらぬ、外注費を抑えて内製化が進み、一部で仕事が減っている(ソフト受託開発) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新紙幣対応の特需によりやや良い状況(産業用機械器具賃貸) ○ 半年ほどは為替も大きく変動せず、堅調なインバウンド需要によりホテル稼働率が高いと予想(旅館) ○ 人員不足だが、受注量・単価上昇による好影響が大きい(ソフト受託開発) × 人件費・物価が高騰するも行政の予算は増加しない(土木建築サービス) × 物価高で苦しい状況が続く見通し(美容) × 業種上価格転嫁をタイムリーにすることが困難(一般食堂) × 資材・燃料価格が円安のあおりをモロに受けて高騰している。その上昇分を十分に価格に転嫁できず、顧客との交渉が難しいところ(マリナー)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

【今月のポイント】 観光産業の景況感

- 観光DIは46.3と前月比1.7ポイント減の3カ月ぶりの悪化となった。前年同月からは3.6ポイント減の大幅な悪化だった
- 企業からは、インバウンドは好調であるが、国内旅行者の消費が低調といった声が多数寄せられた

観光DIの内訳・推移

		観光DI							
		宿泊サービス	飲食サービス	旅客輸送サービス/輸送設備レンタルサービス	旅行代理店その他の予約サービス	文化サービス/スポーツ・娯楽サービス	小売		
2022年	5月	35.9	33.0	35.3	36.5	20.2	49.4	36.2	
	6月	37.5	33.3	37.5	42.5	25.0	51.1	36.5	
	7月	35.5	30.3	35.0	37.2	29.8	45.1	35.5	
	8月	34.8	38.0	29.8	39.2	21.4	43.8	35.8	
	9月	35.5	37.4	32.3	39.2	22.3	49.6	35.6	
	10月	41.0	53.3	38.6	45.6	40.0	48.9	36.3	
	11月	42.0	54.8	40.1	44.1	40.8	50.8	37.8	
	12月	42.7	52.2	42.3	46.0	36.2	54.0	37.0	
	2023年	1月	40.1	48.3	38.9	41.0	32.9	47.9	37.2
		2月	41.1	48.0	41.7	45.8	36.2	53.5	36.5
		3月	46.5	59.5	48.6	50.0	46.6	56.7	39.4
		4月	48.4	62.1	50.0	47.9	48.4	59.8	41.9
5月		49.9	59.8	55.7	52.3	55.1	56.1	42.6	
6月		48.7	55.1	51.9	53.3	56.2	54.8	42.4	
7月		48.5	56.6	52.8	55.2	55.2	53.3	42.1	
8月		47.6	55.5	50.9	56.0	55.4	50.5	41.7	
9月		47.7	57.6	49.8	55.4	59.6	49.2	40.9	
10月		48.5	59.7	45.7	56.0	58.3	51.7	42.9	
11月		48.1	64.3	48.4	57.1	54.6	50.8	41.2	
12月		48.4	56.9	51.3	55.7	53.4	54.6	42.1	
2024年	1月	45.8	51.3	49.2	51.5	53.5	52.8	40.2	
	2月	45.7	55.3	47.2	50.7	51.3	52.6	40.4	
	3月	47.2	60.6	49.7	51.3	53.7	54.2	40.7	
	4月	48.0	60.4	50.6	51.8	53.2	54.4	41.9	
	5月	46.3	55.1	48.7	53.6	53.5	51.6	40.8	
	前月比 (pt)	▲ 1.7	▲ 5.3	▲ 1.9	1.8	0.3	▲ 2.8	▲ 1.1	
	前年同月比 (pt)	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 7.0	1.3	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 1.8	

注：▲は前月比マイナスを示す

※1: 観光産業は非常にすそ野が広く、特定の業種分類として表すことは困難であり、個々の産業に関する統計整備にとどまる。そこで、UNWTO（世界観光機関、World Tourism Organization）が示している国際基準であるTSA（旅行・観光サテライト勘定、Tourism Satellite Account）において観光産業（Tourism Industries）に分類されている業種に基づき、「観光産業」として定義した。

※2: 観光DIは、※1で分類した観光産業に属する企業の景気判断を総合した指標。観光DIは0～100の値をとり、50より上であれば景気が「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。

観光に関する企業からのコメント

コメント（抜粋）	業種 51 分類
・アウトドア業界の低迷と円安が悪影響	繊維・繊維製品・服飾品 小売
・イベントなどの開催が復活してきているが、消費につながる様子が見えない。買い上げ点数がここ数年と比べて少ない	飲食品小売
・海外旅行メインの旅行会社であるが、アウトバウンドの回復が伸び悩んでいる印象である	運輸・倉庫
・インバウンドの状況は好調であるが、国内の旅行者が減少しているため、どちらかという悪い状況	旅館・ホテル
・ショッピングモールへの人出は好調の様子だが、消費者の財布の紐は少し渋いようだ	建設
・観光バスを利用した団体・グループ客が少ない。旅行会社主催のツアーが少し目立つが、土産物の購買率は低い。また商品値上げにより、販売個数が減少した	飲食品卸売
・国内観光の活性化やインバウンドの順調な推移、堅調な教育旅行、運賃の値上げによりバス業界は各社良いと思われる	運輸・倉庫
・円安状況が続き、インバウンド数の増加およびその消費が旺盛であることから、首都圏のホテル事業は景気がいいと言える	旅館・ホテル
・富士五湖地域では外国人のみならず、日本人観光客も増加し、地域経済が少し上向きに転じてきたように感じる	家電・情報機器小売
・新幹線延伸によりインバウンドや観光のお客さまの流動があり売上げにつながっている	不動産

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	前月比	
農・林・水産		44.8	46.7	42.5	43.0	42.1	43.0	40.1	40.5	40.3	41.2	42.4	42.0	43.7	1.7	
金融		47.8	48.1	47.4	48.8	46.8	47.3	48.0	47.0	47.7	47.7	49.2	48.8	48.0	▲ 0.8	
建設		46.9	46.8	47.8	47.4	47.1	47.5	47.8	47.2	47.7	47.5	47.0	46.6	46.0	▲ 0.6	
不動産		50.7	50.3	48.8	49.6	48.5	48.7	47.9	47.5	48.1	48.3	49.3	49.3	47.7	▲ 1.6	
製造	飲食品・飼料製造	43.7	43.6	43.1	44.5	42.6	43.4	44.0	44.6	43.6	43.4	44.8	44.4	42.9	▲ 1.5	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	42.1	42.0	43.6	42.6	43.0	41.5	40.8	40.1	37.9	37.7	39.0	38.1	37.4	▲ 0.7	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	39.0	38.4	37.9	38.2	39.0	40.3	41.5	40.3	39.9	38.1	38.7	38.0	37.9	▲ 0.1	
	パルプ・紙・紙加工品製造	38.6	35.8	36.1	36.1	36.9	37.7	37.2	38.5	37.3	35.7	36.4	36.4	35.3	▲ 1.1	
	出版・印刷	35.4	33.9	33.4	33.9	32.3	32.5	33.1	34.2	32.4	34.6	35.3	34.1	33.3	▲ 0.8	
	化学品製造	40.6	41.6	41.8	41.2	41.2	41.4	42.7	42.2	42.6	39.9	41.2	40.9	41.0	0.1	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	40.9	40.4	40.7	39.9	39.8	41.5	41.9	42.0	39.7	38.3	38.3	38.0	36.5	▲ 1.5	
	機械製造	42.9	41.9	42.9	42.8	41.2	40.7	40.5	40.6	39.3	40.6	39.7	39.6	39.9	0.3	
	電気機械製造	43.1	43.9	42.9	42.8	42.4	42.3	43.0	42.5	43.6	42.5	41.4	40.7	41.0	0.3	
	輸送用機械・器具製造	43.0	44.6	46.2	46.2	48.3	46.9	47.2	44.7	41.6	39.3	41.6	40.2	41.0	0.8	
	精密機械・医療機械・器具製造	46.2	46.8	45.4	42.9	44.2	42.9	43.4	44.3	43.9	43.3	45.5	42.9	41.9	▲ 1.0	
	その他製造	42.7	42.3	43.8	40.3	40.5	39.4	40.7	39.9	41.9	44.7	45.5	42.5	41.3	▲ 1.2	
	全体		41.5	41.3	41.5	41.2	40.8	41.1	41.6	41.5	40.4	39.8	40.2	39.7	39.2	▲ 0.5
卸売	飲食品卸売	45.2	44.9	46.4	47.1	45.8	43.3	44.5	45.7	43.1	43.7	44.5	44.6	42.9	▲ 1.7	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	43.1	39.4	39.5	38.0	38.1	36.1	36.0	36.3	36.9	36.8	37.1	35.2	36.3	1.1	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.4	37.3	38.4	38.0	38.1	38.0	38.3	38.9	38.0	37.8	37.6	37.8	36.0	▲ 1.8	
	紙類・文具・書籍卸売	40.3	36.5	38.2	38.6	38.5	38.4	40.1	40.7	39.6	38.2	40.1	38.4	36.4	▲ 2.0	
	化学品卸売	46.8	45.3	45.2	45.1	44.5	44.9	45.1	45.4	44.4	42.2	43.2	41.8	42.9	1.1	
	再生資源卸売	40.4	38.9	42.2	40.9	43.9	45.2	42.4	43.8	42.9	41.7	39.9	40.9	44.3	3.4	
	鉄鋼・非鉄・鋳業卸売	38.1	37.5	37.9	34.7	36.7	37.0	38.1	38.2	37.3	34.9	35.3	36.5	34.7	▲ 1.8	
	機械・器具卸売	46.0	45.4	45.3	44.7	43.8	43.9	44.1	44.7	43.7	43.4	43.5	43.6	43.4	▲ 0.2	
	その他の卸売	44.9	43.2	42.6	42.7	41.7	43.1	43.2	42.9	42.0	41.1	42.5	40.3	41.1	0.8	
	全体		43.7	42.5	42.9	42.3	41.9	41.7	42.1	42.7	41.6	40.9	41.4	41.0	40.5	▲ 0.5

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	前月比
小売	飲食品小売	49.7	46.6	46.2	47.8	46.5	45.5	44.9	46.4	45.5	43.8	45.3	44.7	43.2	▲ 1.5
	繊維・繊維製品・服飾品小売	38.3	40.4	41.4	41.2	36.6	42.7	39.3	40.0	36.3	40.2	36.5	40.4	40.2	▲ 0.2
	医薬品・日用雑貨品小売	47.4	45.9	45.3	42.6	42.5	43.8	44.7	46.1	45.8	45.4	44.1	41.8	42.1	0.3
	家具類小売	34.7	33.3	32.5	30.2	36.3	27.2	32.4	32.7	34.0	32.1	30.3	33.3	28.7	▲ 4.6
	家電・情報機器小売	40.5	38.6	41.3	40.2	42.7	42.5	44.0	42.7	41.8	42.3	45.8	44.3	40.8	▲ 3.5
	自動車・同部品小売	41.5	40.6	40.9	42.0	41.7	42.4	40.2	39.7	42.4	41.2	40.9	41.4	42.3	0.9
	専門商品小売	39.4	40.1	38.8	38.7	39.1	39.4	38.1	38.3	37.8	37.7	40.2	40.2	38.7	▲ 1.5
	各種商品小売	45.8	44.9	48.1	48.5	45.9	45.3	44.3	44.1	42.7	40.9	44.6	42.9	44.6	1.7
	その他の小売	41.1	45.8	46.2	42.2	47.6	46.2	47.2	51.3	40.3	44.0	39.7	44.4	47.6	3.2
全体		42.4	42.0	41.9	41.8	41.4	41.9	41.2	41.5	40.8	40.6	41.4	41.7	40.7	▲ 1.0
運輸・倉庫		43.4	42.2	43.5	43.3	42.8	44.1	43.8	44.5	43.5	41.9	43.1	43.3	43.3	0.2
サービス	飲食店	56.7	53.6	55.6	52.2	51.8	47.4	49.4	54.0	50.3	48.0	51.3	52.0	49.4	▲ 2.6
	電気通信	58.3	53.3	60.4	54.8	57.4	59.5	57.1	54.2	56.1	51.9	54.2	61.7	56.7	▲ 5.0
	電気・ガス・水道・熱供給	44.0	44.1	44.8	43.5	46.3	44.1	50.0	42.7	41.7	43.6	43.6	46.9	40.7	▲ 6.2
	リース・賃貸	49.7	52.1	49.8	49.0	49.2	52.5	52.9	51.6	50.3	50.5	51.7	49.4	49.7	0.3
	旅館・ホテル	59.8	55.1	56.6	55.5	57.6	59.7	64.3	56.9	51.3	55.3	60.6	60.4	55.1	▲ 5.3
	娯楽サービス	50.4	47.6	49.3	48.8	46.2	46.3	44.8	47.9	46.3	46.3	47.2	46.3	46.2	▲ 0.1
	放送	47.4	43.1	44.7	46.1	45.6	42.6	45.6	43.3	44.1	47.1	47.4	52.8	45.1	▲ 7.7
	メンテナンス・警備・検査	47.3	48.0	48.4	47.4	47.8	46.8	49.0	46.9	47.3	46.7	46.7	46.0	47.5	1.5
	広告関連	45.0	45.0	44.8	45.2	45.4	45.2	45.6	45.1	46.2	47.0	45.5	47.5	46.1	▲ 1.4
	情報サービス	56.2	56.8	57.0	56.4	55.5	56.0	55.4	56.3	56.1	55.7	55.3	55.4	54.5	▲ 0.9
	人材派遣・紹介	50.7	52.0	52.0	50.9	48.9	50.9	52.3	50.0	48.8	50.6	49.8	50.6	48.6	▲ 2.0
	専門サービス	52.3	51.7	52.2	51.3	51.2	52.0	51.1	50.3	50.5	51.4	52.4	51.7	49.9	▲ 1.8
	医療・福祉・保健衛生	44.6	44.8	44.2	43.4	42.4	43.6	41.8	43.2	44.4	43.2	44.7	42.9	43.6	0.7
	教育サービス	42.2	41.4	40.7	43.8	46.4	45.6	42.6	44.4	43.7	43.1	46.3	44.6	43.9	▲ 0.7
その他のサービス	47.5	49.2	48.2	47.9	47.2	47.6	47.2	48.1	47.5	48.5	49.1	49.1	47.5	▲ 1.6	
全体		51.6	51.6	51.7	50.8	50.4	50.8	50.8	50.9	50.2	50.4	51.0	50.9	49.7	▲ 1.2
その他		41.2	39.8	40.9	40.8	39.2	40.1	38.2	42.8	41.3	41.2	41.1	42.1	37.8	▲ 4.3
格差（10業界別『その他』除く）		10.1	10.3	10.2	9.6	9.6	9.7	10.7	10.4	9.9	10.6	10.8	11.2	10.5	▲

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,104社、有効回答企業1万1,410社、回答率42.1%)

(1) 地域

北海道	510	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,228
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	777	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,857
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	902	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	761
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,434	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	367
北陸(新潟 富山 石川 福井)	584	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	990
		合計	11,410

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	108	小売	飲食品小売業	129
金融	187		繊維・繊維製品・服飾品小売業	85
建設	1,763		医薬品・日用雑貨品小売業	57
不動産	522		家具類小売業	25
製造	飲食料品・飼料製造業	321	家電・情報機器小売業	49
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	134	自動車・同部品小売業	121
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	203	専門商品小売業	257
	パルプ・紙・紙加工品製造業	84	各種商品小売業	52
	出版・印刷	194	その他の小売業	14
(2,778)	化学品製造業	369	運輸・倉庫	465
	鉄鋼・非鉄・鉱業	498	飲食店	113
	機械製造業	444	電気通信業	10
	電気機械製造業	281	電気・ガス・水道・熱供給業	18
	輸送用機械・器具製造業	107	リース・貸貸業	107
	精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	85
	その他製造業	67	娯楽サービス	100
	飲食品卸売業	322	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	159	メンテナンス・警備・検査業	223
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	288	広告関連業	110
(2,520)	紙類・文具・書籍卸売業	121	情報サービス業	577
	化学品卸売業	222	人材派遣・紹介業	81
	再生資源卸売業	32	専門サービス業	386
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	251	医療・福祉・保健衛生業	128
	機械・器具卸売業	811	教育サービス業	33
	その他の卸売業	314	その他サービス業	273
			その他	37
		合計	11,410	

(3) 規模

大企業	1,802	15.8%
中小企業	9,608	84.2%
(うち小規模企業)	(3,839)	(33.6%)
合計	11,410	100.0%
(うち上場企業)	(75)	(0.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2024年5月20日～5月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万7千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 窪田、池田、石井 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2024

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。